令和6年度 第2回神戸市子ども・子育て会議「教育・保育部会」

議事要旨

日時：令和6年9月5日（木）10：00～12：00

場所：神戸市役所1号館14階大会議室

1. 開会

2. 議事

(1) 次期 神戸市子ども・子育て支援事業計画案（教育・保育の量の見込み・確保方策）

●事務局

資料②により説明（省略）

○委員

- ・ 区別、各年齢層の2号子ども・3号子どもの量の見込み確保方策の比較について、ほとんどの区で供給がニーズを上回っている。国の公定価格は、利用定員を下げると1人当たりの単価が高くなるので、人数に応じた利用定員に引き下げる民間園が多くなるのではないかと思う。
- ・ 公立保育所が需給調整の役割を担うことは、民間園からするとありがたい。
- ・ 公立保育所において老朽改築が必要な場合は、民間による建替も検討するとあるが、近隣に私立の保育園や認定こども園があれば、民間による建替を行わなくてもいいのではないか。

●事務局

- ・ 老朽改築が引き続き必要な場合は、地域の需給状況を見て、民間園による建替も検討する。需給調整の考え方を3つ目の○（まる）、老朽化の対応策を4つ目の○（まる）に記載している。

○委員

- ・ 区別、各年齢層の2号子ども・3号子どもの量の見込み確保方策の比較について、4月1日時点の0歳児は供給が上回っているというグラフになっているが、実態としては、年度途中で0歳児の入所が増えてくる。このグラフを見て、0歳児は供給過剰と結論付けるのは実態と合わないのではないか。もちろん、そういったことを踏まえて計画等には反映していると思うが、資料、データの扱いは慎重にしてほしい。

●事務局

- ・ ご指摘のとおり、0歳児は年度途中で増加する。そのあたりも考慮しながら、必

要な量を確定していくという方向で検討を進めていきたい。

○委員

- ・働いている人は、こどもが生まれるタイミングと仕事の調整のタイミングにもよるが、1年の期間を経て職場復帰したいという人が多い。しかし、早くこどもを預けないと預けられないから1年以内で復帰したや、11月や12月生まれだと復帰を早められず、1年で復帰したかったが育休を延長したなどの困りごとがある。本来は預けたいタイミングで預けたいところに預けられることが理想なので、待機児童0の次を目指して、整備を進めていただけると働きやすい環境が進んでくと思う。

●事務局

- ・具体的な状況を丁寧に見ながら検討していきたい。

○委員

- ・供給量が利用の見込みよりも多いということは、入所しやすいということで、実際に運営していてもそう感じる。
- ・確保方策について、公立保育所のことまで踏み込んだ計画を作成していただいている。保育の質に関しては、これまでも公立私立で一緒に進めてきたので、これからも一緒に進めていきたい。
- ・地域の子育て支援について、もっと考えていかないといけない。神戸市では、あそび広場などの施策を展開しており、全国の中でも早く動いている。
- ・施設を運営する側として、今後さらに人口が減り、供給量が足りているということであれば、視点を変えて運営をしていく必要があると感じる。

○部会長

- ・皆さまありがとうございました。それでは、今いただきました意見を踏まえて、提示された次期事業計画案について、部会の意見として差し支えないということによろしいですか。

(異議なし)

(2) 次期 神戸市子ども・子育て支援事業計画案（地域子ども・子育て支援事業の量の見込み・確保方策）

●事務局

資料③により説明（省略）

○委員

- ・一時預かり事業（幼稚園の預かり保育）について、兵庫県の一時預かり事業を利

用している園もあると思うが、この計画値は神戸市の一時預かり事業を利用して
いる園の数値なのか。

- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業と多様な集団活動事業の利用支援事業について、実績を教えてください。

●事務局

- ・一時預かり事業（幼稚園の預かり保育）については、兵庫県の制度を利用している園も含んだ計画値である。
- ・実費徴収に係る補足給付を行う事業の実績について、教材費・行事費等に対する補助は約300人、給食費に対する補助は約600人。多様な集団活動事業の利用支援事業の実績は69人。

○委員

- ・幼稚園の預かり保育の利用人数は減っていく見込みであるが、これだけの人数が利用しており、この人数が2号認定申請すると待機児童が発生する可能性もあるので、幼稚園が役割を担っていることをご理解いただきたい。

○委員

- ・病児保育について、量の見込みが2029年には倍になる。現状としては、病院と併設した形で病児保育を行っているが、次の確保方策を考えないといけない。
- ・保護者が仕事を休むことが子どもにとっては一番いいが、休めないことも多い。
- ・子どもが通っている保育園等で受けるということも考えていかないといけないと感じるが、何か考えがあれば教えてください。

●事務局

- ・9月に1カ所開設し、23カ所で実施しているが、全て小児科に併設して実施している。アンケート結果でも、病気の時には小児科に診てほしいという保護者の意見もある。
- ・現在155名の定員を確保しているが、5年間で172名の定員を確保する計算をしている。まずは医療機関併設型を考えている。さらに需要が出てくれば、他都市で実施している保育所併設型も方策として可能性はあると思うが、今のところは考えていない。

●事務局

- ・確保方策の現時点の数字が34,080で、実際の利用は14,542となっているので、一定数確保はできている。しかし、考え方の欄に記載しているように、時期によって利用できない方がいるという状況なので、確保数を増やしていくことで、潜在的なニーズが顕在化してくると見込んで今よりも多い確保数としている。
- ・一定数既に確保できているところを少しずつ増やすことによって、インフルエン

ザが流行する時期に預けられないという方が預けられるような環境を整えていく。そのような環境整備に向けて、病児保育の定員数をもう少し増やしていく見込みを立てているので、施設が倍になるということではないことをご理解いただきたい。

○委員

- ・今は手足口病が流行しているが、コロナ以降、病気にかかるこどもが増えている。
- ・感染症が流行している時に、病児保育と連携するなど、預けられる場所が身近にあると保護者も施設も安心できると思う。
- ・病児保育の施設から、保育士がいないということを知るので、保育園と連携して、保育園と病児保育の両方で仕事ができるような関係性を作り、連携施設のような形で実施するのも一つの方法だと思う。そのような関係性がたくさんできれば、こどもを安心して預けて、仕事ができる環境ができると思う。
- ・保育サービスコーディネーターは各区に1人ということだが、数を増やすということは難しいのか。

●事務局

- ・病院の先生方は保育の経験がなく、保育士の雇用などで苦労されている。病児保育の利用がないときに、事務のお手伝いをしてもらおうと、保育士としてのモチベーションが下がり、辞めてしまうこともあると聞いている。保育士については、神戸市私立保育園連盟との保育士紹介制度があり、紹介いただいているところがある。
- ・今後、医師会と私立保育園連盟が連携するような形ができるのか、相談していきたい。

●事務局

- ・保育サービスコーディネーターは、窓口での受付や保育サービスの案内などを行っている。また、保育所・認定こども園・幼稚園、その他の施設も含めて色々な施設に行っており、そこで得た情報を意識しながら入所の手続きに関わっている。しかし、保育サービスコーディネーターが1人でこのような業務を行っているわけではなく、区役所の職員も一緒になって業務を行っており、今すぐ人を増やすということではなく、組織全体で対応しているという状況である。

○委員

- ・0歳児の時と、3歳児の時に2回保活を経験した。0歳児の保活の時には、育休中であり、平日の日中に保育サービスコーディネーターに相談できた。しかし、3歳児の保活の時は、仕事に復帰しており、平日の日中に区役所に行ったが、保育サービスコーディネーターが他の方の対応をしており、相談することができず、

有給を取ってまでもう一度行こうとは思わなかった。

- ・実際に区役所に行かなくてもオンラインで30分くらい枠をいただくなど、もっと気軽に相談できるようなシステムが現在あれば教えていただきたい。オンライン等で、対面で相談できることが理想ではあるが、保育サービスコーディネーターの知識を得られるような場所があれば、働いている方にとっても情報が得やすいのではないかと思う。
- ・病児保育について、実際に利用したことがある施設では、利用する当日の朝に小児科で診察を受けてから施設に連れてきてくださいと必ず言われていた。小児科が9時頃に始まり、診察で30分程かかり、病児保育施設に預けに行くと1時間くらいはかかる。そこから出勤するとなると、時間休や半休をとることになり、職場に迷惑をかけてしまうということがある。たとえば、前日の午後～夕方に診察を受ければ、利用する当日の朝はそのまま病児保育施設に預けることができたり、または、小児科が併設している施設では、病児保育施設に預けると、小児科の先生が診察しに来てくれるなどのことができる可能性があるのか教えていただきたい。

●事務局

- ・保育サービスコーディネーターのオンライン相談は、昨年度に試行的に実施したが、利用が0であった。個人情報オンラインで相談することの躊躇など、色々な懸念点があったと思うが、どういう形で実施できるのかも含めて検討していきたい。

●事務局

- ・病児保育については、こどもの容態が急変することもあるので、利用する日に診察を受けてから施設に預けるということで、医師会とも話をしている。やはり、こどもが病気の時に休めるという社会になっていくことが重要であると考えている。
- ・現状としては、難しさがあるが、実施している病児保育施設にも保護者の意見を伝えていきたいと考えている。

○委員

- ・オンライン相談で、個人情報を話すことに抵抗があることは想像ができる。私自身、行政サービスに関する個人情報をオンラインで神戸市に相談したことがあり、自宅で完結して助かったので、引き続き検討していただきたい。
- ・病児保育は、こどもの安全の観点から、小児科で診察してから預けるのは当然だと思う。一方で、手足口病や溶連菌などで3～4日間連続で預ける際に、2日目や3日目の状態がよくなっていく時には、施設に預けると小児科の先生が診察に来てくれるなど、ケースバイケースで対応できるようになればいいと思う。

○委員

- ・保護者のご意見を、施設や神戸市行政が受け止めて、子育てしやすい社会を創ろうと頑張っていると思う。
- ・仕事とこどもとどっちが大事ですかと保護者に聞いたことがあるが、仕事ですと言われたことがある。自分で病院に行くことができないこどもが病気の時に施設に預けて親の利便性をとるのか、こどもの安全安心をとるのかを保護者にどうしたらアピールできるのか。医療機関のルールがあるので、施設に預けて保護者がいないところで小児科の先生が診察をすることは絶対にできないと思う。例えば、施設でこどもが怪我をして縫合が必要な場合でも、病院では保護者がいないと縫合してくれない。いくら保護者が電話でいいですよと言っても応急処置はしてくれますが、縫合は絶対してくれない。何でも言ったら叶う時代かもしれないが、保護者の意識を変えることも必要ではないか。
- ・手足口病は登園できない。それを保護者が大変だからと施設で預かるから施設で蔓延する。1人のこどもの利益を考えると他のこどもに影響があるので、頑なに拒んで帰らせないといけない。各施設がルールを守らないといけない。新制度開始よりずっと前から保育園は福祉の心と言って、保育園が福祉の心で何でもしてあげ、保護者が来られない時には保育士が内科に連れて行ってあげることもあったようだ。そのあたりが次第に保育サービスという言葉になり、新制度施行後は保育サービスという言葉が消えて「教育・保育」になった。このような各施設の対応の違いをなくしていく必要がある。
- ・台風が年々ひどくなっているが、その時の預かりについて。特別警報がでたら休園していいことになっているが、特別警報が出そうな前日に保護者に連絡しても、特別警報が出ても連れていきますと言われると園を開けざるをえない。1人や2人のために園を開ける場合でも、保育士や調理師も出勤する必要がある。そのような場合に、区に1つか2つの施設で、どうしても休めない保護者のこどもを預かるということができないか。区で順番性にするとか、公立保育所が担っていたとかできないか。

●事務局

- ・最近の台風は特別警報が出る時だけでなく、この前の台風10号のように、かなりの暴風となる状況もある。そのような状況でも、どうしても預けないといけない保護者もおられる。実態は確認してみないといけないが、区に1つとなると、預けに行くときに突風などへの対応が出てくる。そのあたり、慎重に対応をしていかないといけないので、実態がどうなのかも含めて考えていきたい。

○委員

- ・教育の心、福祉の心というのは当然あると思います。コロナの時、エッセンシャルワーカー以外の方は、家庭保育をお願いするという通知がありました。天候と災禍は違うかもしれないが、親の職業によって保育を受ける、受けないというのは、違うと思っている。私の園は、通知を受けても、職業に関わらず保育が必要な方はお受けしていた。これが福祉の心ということかもしれませんが、預けざるを得ない理由があるわけなので、こどもが犠牲にならないように、しっかりと受け止めていくことが施設の役割だと思う。甘いかもしれませんが、柔軟に考えていく必要があると思う。

○部会長

- ・みなさまご意見ありがとうございました。
- ・地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について、事務局より説明のありました内容について、皆様のご意見も踏まえて、異議なしでよろしいでしょうか。

(異議なし)

(3) 神戸っ子すこやかプラン2029 (教育・保育関連事項)

●事務局

資料④により説明 (省略)

○委員

- ・主な取り組みは、神戸っ子すこやかプラン2029をうけて来年度以降実施する事業だと思うが、「人口減少社会を見据えた教育・保育の提供体制」について、保育サービスコーディネーターが最初に記載されていて、次に質の高い教育・保育の安定的な提供が記載されている。サービスコーディネーターは子育て支援の窓口的存在であり、質の高い教育・保育の安定的な提供の各事業へとつながると思う。
- ・「幼児教育理解の推進」は、0歳から就学前のこどもたちを受け入れている全ての施設、認可は関係なく全ての施設で幼児教育理解の推進をしないといけない。色々な施設に通っている家庭に向けて国が言っていることは「この時期の子育ては大切なですよ」と乳幼児教育への理解を深める取り組みなので、「幼児教育理解の推進」項目の中にはこども誰でも通園制度と子育て支援事業だけが書かれているが、保育施設である私たちは、普段からこの取り組みを一生懸命やっていますので、この項目に名称や文言を加えてほしい。
- ・今すぐ取り組まなければならないことだけではなくて、今までやってきたことも含めて今後5年間のことを書いてほしいと感じた。

●事務局

- ・「人口減少社会を見据えた教育・保育の提供体制」の主な取り組みの記載の順番はご指摘のとおりなので、順番を変えさせていただきます。その他の項目も、現にやっていることもあれば、これからさらに進めていかないといけないことも混ざっておりますので、今後やっていくところについても文言で表現できるように修正させていただきます。

○委員

- ・「保育人材の確保・定着支援」にICT活用による事務負担軽減があるが、企業で働いている立場からすると非常に遅れていると感じる。直接現場の中で解決していくことはなかなか難しいと思う。今までそういう環境になかった方たちがすぐにできるものではない。実際に学校を見ていると、正直楽になっていないのではないかというような施策もあるので、しっかりと知見のある方が入ることによって、保育者も保護者も楽になるものがあるといいと思う。数年前でも毎年紙で同じ書類に同じ内容を書いて提出していた。直接システムで登録できれば全部データベースになり、学校も紙でファイリングしなくてもよくなるので、そのあたりしっかりと支援をしていけるように検討していただきたいと思う。

●事務局

- ・ICTの導入については、ここ5年くらいで登降園管理や保育記録、保護者との連絡などは、国の補助事業を活用して各施設に助成しており、9割近くの施設がシステムを導入している状況になっている。各施設の補助金の申請も、去年まではメールや書類を郵送してもらったりやり方だったが、今年の4月からシステムを導入し、457施設全ての施設でシステムを使って申請していただくことになっている。各施設は本当に苦労されていて、専門家がいればいいですが、ほとんどの園でそういう方がいないので、コールセンターを設置したり、Q&Aを作成したり、園長会で説明したりしている。今まさに施設と行政が一緒に力を合わせてハードルを越えようとしている状況で、来年あたりには導入の効果を感じてもらえたらと思っている。

○部会長

- ・ご意見ありがとうございました。それでは、今いただきましたご意見を踏まえて、修正もありますが、神戸っ子すこやかプラン2029の素案について差し支えないということによろしいでしょうか。

(異議なし)

(4) 神戸市こども誰でも通園制度モデル事業

●事務局

資料④・⑤により説明（省略）

○委員

- ・量の見込みの3,169人の中には、一時保育の利用希望者もいるとことが想定される。こども誰でも通園制度と一時保育の違いを説明するのが難しい。
- ・55施設を整備しても、利用者が少なく、供給過剰になる可能性もある。
- ・職員を配置しても利用者がいないことが考えられるので、施設数についてはもう少し少なくしてもいいのではないかと。

○部会長

- ・区毎の利用率は分かりますか。

●事務局

- ・垂水区や西区は利用者数が多く、灘区や中央区は利用者が少ない。しかし、区毎で利用定員数に差があるので、利用定員数が多いから利用が多いのかは分析をしないと行けない。
- ・一時保育との違いについて、国は目的が違っていると説明しているが、保護者への説明は難しい。利用料金や利用時間などについて、一時保育とこども誰でも通園制度の違いを本市でも整理していかないと行けない。

○委員

- ・利用者からすると、一時保育でもこども誰でも通園制度でもどちらでもよく、預けたい施設や、預けたいときに預けられるのが一番望ましいことであり、多くの園で実施してほしい。
- ・定員が少なくても、最寄りの施設で利用できることが利用者にとってはいい。

○部会長

- ・国は、こども誰でも通園制度はこどものための制度としているが、利用者にとっては近くの施設で利用したいというのが実態だと思う。

○委員

- ・こども誰でも通園制度は、親の心の安定を図り、豊かな家庭保育を生み出すための制度であり、一時保育と目的を分けて実施するならいいと思う。
- ・神戸市は6月から実施しており、一時保育との違いなど、国に対して要望をしていかないと行けない。
- ・モデル事業では色々な施設種別で実施しているが、本格実施では実施施設は認可を受ける必要がある。また、利用者も認定が必要であり、認定が必要ならば利用

しないという方もいると思う。どうなるか分からない状況なので、実施施設数については、国からの事業の概要や詳細が出てから考えてもいいのではないか。

●事務局

- ・55施設は理論上であるので、実績や状況を見ながら考えていきたい。
- ・認可、認定については、まだ国から詳細が示されていない。
- ・幼稚園や保育園は認可施設としてのベースがあるので、ハードルは高くないのではないかと考えている。
- ・認定については、国が整備する総合支援システムの中で認定申請や利用申請ができることを期待している。
- ・いずれにしても、認可基準や認定についてまだ国から詳細が示されていないので、国の動向を注視していきたい。

○部会長

- ・2025年度以降の実施施設数について、決定しないといけない期限などはありますか。

●事務局

- ・令和7年度のモデル事業で、どのくらいの施設で実施するかを、今の時点で決めなくてもいいが、現在の実施状況や、実施施設・保護者の意見を踏まえて決めていかないといけないと考えている。

●事務局

- ・こども誰でも通園制度の実施施設数について、事業計画の中では「保護者の利便性や利用実態等を踏まえ、必要数を確保する」と記載しており、今決めていただく必要はない。
- ・実施施設数を今後どのようにするかは、皆様から様々な意見をいただきながら考えていきたい。

○委員

- ・こども誰でも通園制度を実施している施設と、実施していない施設があるということは利用者にとって利便性が悪いのではないか。
- ・一時保育は、神戸市のほとんどの施設が実施しているので、こども誰でも通園制度も、利用時間数や日数など、ある程度パッケージ化して提供しないと、子育て支援という観点では不十分ではないかと思う。

○委員

- ・実施施設数を多くした方が、利用者は近隣施設を利用できるようになり、施設側は利用者が分散されることにより預かるこどもが少なくなるので負担も少なくなるのではないかと思う。

- ・運営している園では、現在26名のこどもを預かっている。こども誰でも通園制度を実施するにあたり、保育士を1名雇用したが、預かる人数が減ると人件費を賄えないので、預かる人数は減らすことができない。
- ・園の中で、手足口病にかかった園児がいることを保護者に伝えたと、キャンセルが多く出た。お盆の時期もキャンセルが多かった。
- ・一時保育とこども誰でも通園制度を組み合わせて利用できるような仕組みを作ることができればいいと思う。
- ・実施開始から3か月が経過して、初めは泣いてばかりだったこどもも落ち着いてきて、在園児と関わることもできるようになってきた。

○部会長

- ・実施施設数をどのように考えるかについて、実施施設数が多い方が各施設で預かる人数が少なくなるという考え方があるが、一方で、人の問題で経営が難しくなるというデメリットもある。
- ・利用時間の考え方について、国も検討中ですが、ご意見ございますか。

○委員

- ・上限20時間となると、施設側としては人件費が賄えるかもしれないが、月に10時間を利用していない利用者がいるということは、10時間もいないのかもしれない。制度が普及してくると分からないが。

○委員

- ・保護者からすると上限10時間は少ないと思う。
- ・上限が10時間と限られていることで選択肢が狭まっているとしたら、上限はもう少しあったほうがいい。そのうえで、保護者とこどもの状況に応じて、少しだけ預かってほしいというケースもあれば、こどもの成長や集団生活をしてほしいというケースもあると思うので、上限は20時間くらいあったほうがいいと思う。

○委員

- ・20時間あると、1日5時間で週1回利用することができる。こどもが慣れるのには20時間くらいあったほうがいい。
- ・保育者と保護者がコミュニケーションを取れる時間が、月10時間では少ないと感じる。
- ・モデル事業では、Ⅰ期とⅡ期に分かれているが、今後も同様に実施するのか。5ヶ月単位で実施するのか、6ヶ月単位で実施するのか。

●事務局

- ・今年度のモデル事業では、10月までがⅠ期、11月からがⅡ期として実施している。
- ・来年度もⅠ期Ⅱ期として実施するかは今年度の状況も見て考えていく。また、在

園児の慣らし保育がある4月5月から実施するかどうかは、今後の議論を踏まえて制度設計していきたい。

○委員

- ・国はこどもが慣れないうちは親子通園を可能としているが、ずっと親子通園をすることはだめと言っている。発達障害のあるこどもなど、こどもの状況に応じて親子通園を柔軟にできるようにしてほしい。
- ・満3歳になるとこども誰でも通園制度を利用できなくなる。満3歳から幼稚園や保育園に入園するまでの間は、リフレッシュ目的では一時保育を利用するしかない。満3歳になった後、一時保育をリフレッシュ目的でも、こども誰でも通園制度と同じような料金で利用できるようにできないか。
- ・時間の上限を増やすことについては、施設にとっては多く利用してもらえるのでいいかもしれないが、利用者のニーズにもよるのかと思っている。

○部会長

- ・生後6か月から10カ月の時期が一番分離不安がある。10か月を過ぎると、環境に慣れて過ごすこともできる。10時間の考え方は難しい。

○委員

- ・利用者目線では、実施施設も上限の10時間も増やさなくていいと思う。
- ・月20時間で、例えば週に1回5時間を利用するとしたら、0～2歳のこどもと親が離れすぎでリフレッシュの範疇を越えていると感じる。
- ・1回あたり2.5時間だと保護者にとってはバタバタとしてリフレッシュにならない、こどもからしても慣れたころに帰ることになるので、5時間の利用の方が、保護者もリフレッシュになり、こどもも楽しんで過ごせる、施設側も落ち着いて保育ができると思うので、5時間の枠を用意した方が、利用しやすく、制度としても安定して活用されるのではないかと思う。
- ・実際に10時間を使い切っていない利用者もいるので、制度を拡充していくよりも、こども誰でも通園制度は、一時保育の中でもより気軽に理由なく月10時間まで利用できるという一時保育とのすみ分けをしないと、こども誰でも通園制度が一時保育と同じような制度になってしまう。

○委員

- ・10時間を利用する予定であったが、キャンセルがあり10時間利用しなかったとか、施設の時間割の関係上、9時間だったというケースもあると思うので、10時間の必要性和ニーズがマッチしているかは分からない。